

2020年1月期(第60期)
第2四半期(2~7月) **決算説明資料**

2019年8月30日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード:8068】

<https://www.ryoyo.co.jp>

2020年1月期 上期の概況

2020年1月期 通期の計画

3ヶ年ビジネスプランについて

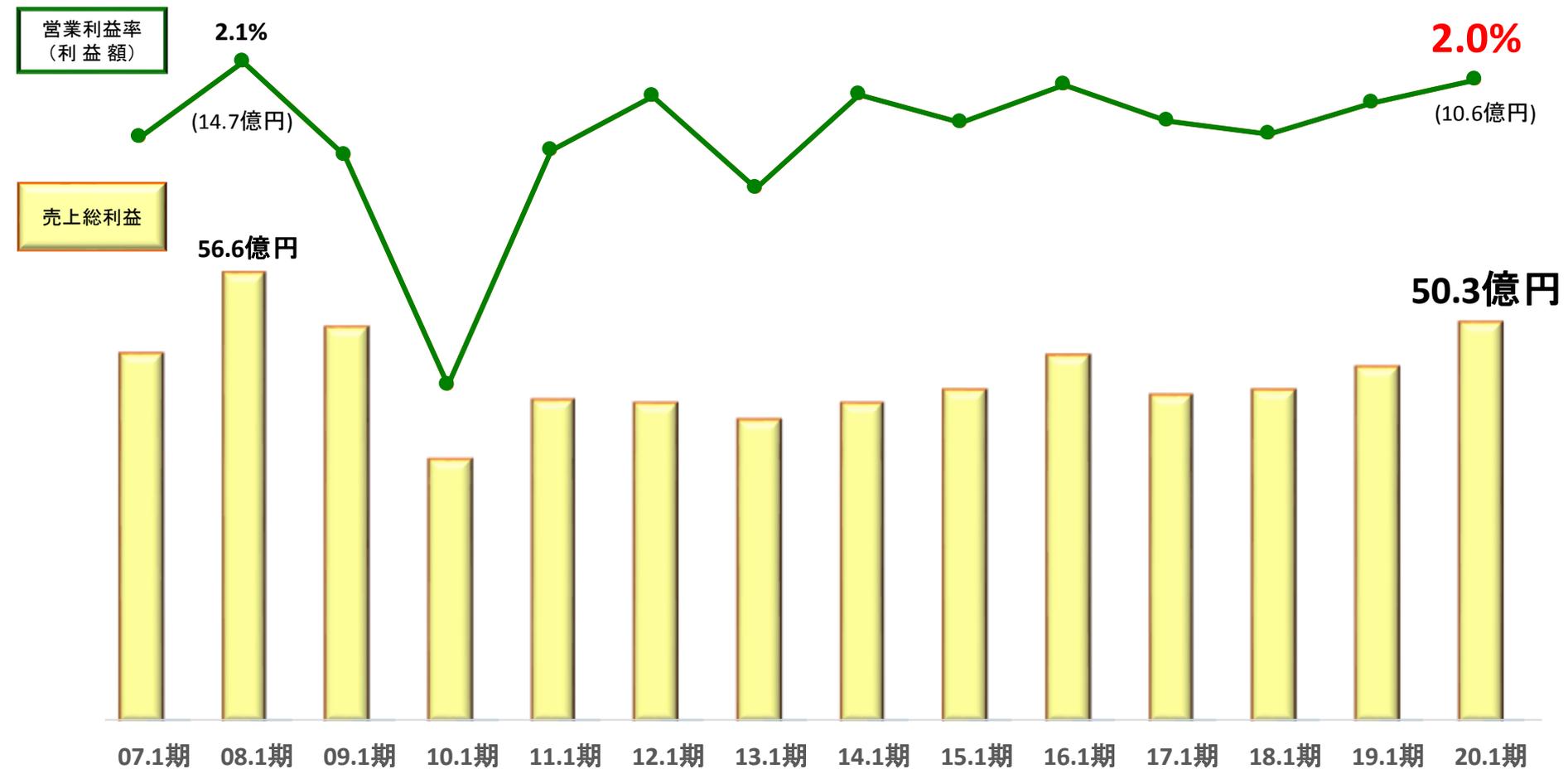
2020年1月期 上期の概況

- 売上高 :
半導体・デバイス、ICT・ソリューションともに大きく伸長
- 売上総利益 :
利益率では売上構成の変化、為替変動の影響を受けたものの、利益額は対前年同期、対期初計画ともに大きく上振れ

(単位: 億円)

	19.1期 実績	20.1期		対 前期実績		対 期初計画	
		期初計画	実績	増減額	増減比	増減額	増減比
売上高	451	485	542	+91	+20.2%	+57	+11.8%
売上総利益	44.8 9.9%	47.5 9.8%	50.3 9.3%	+5.5	+12.2%	+2.8	+5.8%
販管費	36.9	39.0	39.7	+2.8	+7.5%	+0.7	+1.7%
営業利益	7.9 1.8%	8.5 1.8%	10.6 2.0%	+2.7	+34.1%	+2.1	+24.8%
経常利益	8.9 2.0%	9.0 1.9%	11.4 2.1%	+2.5	+27.8%	+2.4	+26.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6.2 1.4%	6.4 1.3%	8.0 1.5%	+1.8	+28.5%	+1.6	+24.4%

- 上期時点での「売上総利益:50億円」、「営業利益率:2.0%」は、2008年1月期以来、12期振りの水準
- 漸くリーマンショック以前の水準に戻る



品目別売上：PC向け、TV向けが大幅増

(単位:億円)

	19.1期 実績	20.1期 実績	増減額	増減比	コメント
総売上高	451	542	+91	+20.2%	
半導体・デバイス	243	276	+33	+13.5%	
用途別					
通信	32	37	+5	+14.2%	スマホ向けビジネスは縮小も、インフラ関連が拡大
デジタル家電	21	43	+22	+105.8%	テレビ向け案件が想定以上に拡大
車載	14	15	+2	+12.1%	商権の拡大が寄与
PC/周辺機器	91	96	+5	+5.0%	PC向け、周辺機器向けともに堅調に推移
産業機器/その他	85	85	△0	△0.1%	大型案件が寄与した前期から大きな変動なく、依然として高水準での推移が続く
ICT・ソリューション	209	267	+58	+27.9%	
品目別					
PC/Server/Network	46	59	+13	+28.4%	大型案件の寄与により、サーバ関連が増加
出力機器	37	38	+1	+3.0%	一部ビジネスの方針見直しにより、プリンタ関連減少もディスプレイ関連の増加により前年並みを確保
Software	75	106	+30	+40.3%	Windows7のEOS、消費増税を控え、PC需要は当初の想定よりも大幅に上振れ
組込み/その他	51	64	+14	+27.0%	AI・DeepLearning関連は引き続き拡大基調が続く

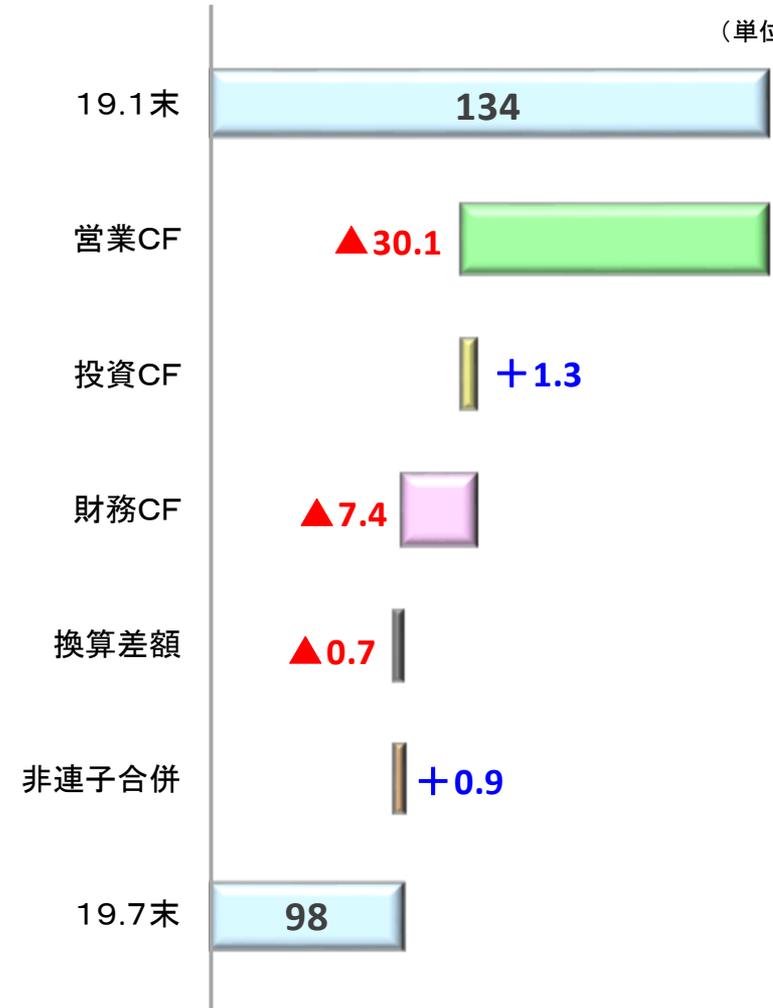
➤ バランスシートの状況

(単位: 億円)



➤ キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)



2020年1月期 通期の計画

上期着地を踏まえて売上総利益と販管費の見通しを修正するものの、
Q3以降の事業環境動向が不透明なことから、

売上高、営業利益、経常利益、当期利益に関しては期初計画を据え置きます

(単位:億円)

	19.1期 年間 (実績)	20.1期				対前期実績		対期初計画	
		上期 (実績)	下期 (修正計画)	年間 (修正計画)	年間 (期初計画)	増減額	増減比	増減額	増減比
売上高	938	542	438	980	980	+42	+4.5%	—	—
売上総利益	89.3 9.5%	50.3 9.3%	43.5 9.9%	93.8 9.6%	96.0 9.8%	+4.5	+5.1%	▲2.2	▲2.3%
販管費	76.7	39.7	39.1	78.8	81.0	+2.1	+2.8%	▲2.2	▲2.7%
営業利益	12.6 1.3%	10.6 2.0%	4.4 1.0%	15.0 1.5%	15.0 1.5%	+2.4	+19.3%	—	—
経常利益	14.7 1.6%	11.4 2.1%	4.6 1.0%	16.0 1.6%	16.0 1.6%	+1.3	+8.5%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.2 1.1%	8.0 1.5%	3.4 0.8%	11.4 1.2%	11.4 1.2%	+1.2	+11.7%	—	—

半導体/デバイス、ICT/ソリューションともに増収を見込む RYOYO

(単位:億円)

	19.1期 実績	20.1期		対前期実績 増減額	対期初計画 増減額	コメント	
		期初計画	修正計画				
総売上高	938	980	980	+42	—		
半導体・デバイス	499	525	525	+26	—		
用途別	通信	68	65	72	+4	+7	堅調なインフラ関連に加えて、 スマホ向けも新商材の立ち上がりを予定
	デジタル家電	47	65	83	+36	+18	当初から拡大を見込んでいたテレビ向けが 想定を大幅に上回って推移
	車載	29	30	30	+1	—	期初計画から変更なく、概ね前年並み
	PC/周辺機器	195	195	165	▲30	▲30	パソコン関連の一部案件が終息し、 下期の見通しを修正
	産業機器/その他	160	170	175	+15	+5	太陽光関連や電鉄向けが堅調であった 上期動向を踏まえ、前期からの増収幅を拡大
ICT・ソリューション	439	455	455	+16	—		
品目別	PC/Server/Network	98	98	98	▲0	—	期初計画から変更なく、概ね前年並み
	出力機器	78	79	68	▲10	▲11	プリンタ関連の一部案件が終息し、 下期の見通しを修正
	Software	150	155	180	+30	+25	下期見通しは期初計画から変更なし (上期の上振れ分のみを反映)
	組込み/その他	113	123	109	▲4	▲14	下期からの寄与を見込んでいた案件の 立ち上がり不透明になり、計画を引き下げ

▶ 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

なお、20年1月期からは、「株主資本配当率(DOE):3%」を目標とした、安定的な配当の実施を基本方針としております。

		1株当たり配当金			配当性向	DOE
		Q2末	期 末	年 間		
20.1期	(予想)	—	40円	80円	172.1%	3.2%
	(実績)	40円	—	—	—	—
19.1期	(実績)	30円	30円	60円	144.2%	2.3%

3ヶ年ビジネスプランについて

2019年2月 ~ 2022年1月

“お客様の感動の実現によって競争に打ち勝つ”

<< ビジネスプランにおける3つの戦略骨子 >>

商社本業の再構築

Only RYOYO
への挑戦

経営インフラの
充 実

エレクトロニクス商社本来の本質的な役割について再構築を図りつつ、
世の中の変化に合わせた新しい取り組みを推進

- 顧客ニーズの徹底的な深堀により既存顧客基盤を最大限に生かす
(商社に求められる「商いの基本」を改めて追求する)
- 新規顧客、商材、エリアの開拓・拡充によるビジネス拡大を追求する

① 既存機種×既存客先における ビジネスの最大化

- 当社の財産である既存顧客のニーズを改めて徹底的に深堀し売上拡大に繋げる

② 新規商材を既存顧客に拡大

- 中国・欧州等の新規商材を開拓し、当社の財産である既存顧客に拡販

③ 既存機種で新規顧客・エリアを拡大

- 既存機種における商権獲得を加速
- 将来に繋げる新たな海外拠点を設置し、エリアを拡大する

～ 戦略の基本フレームワーク～

		機 種	
		既 存	新 規
客 先	既 存	①	②
	新 規	③	Only RYOYO で拡大

② 新規商材を既存顧客に拡大

■ Sitronix Technology社

- ー ディスプレイドライバーICをはじめとするディスプレイデバイスの取扱いを開始。

■ ハカルプラス社

- ー 特定用途に即して機能を最適化したプライベートLoRa製品の取扱いを開始。



～ 戦略の基本フレームワーク ～

客先 \ 機種	既 存	新 規
既 存	①	②
新 規	③	Only RYOYO で拡大

■ Quectel Wireless Solutions社

- ー 世界トップクラスの通信モジュールメーカーと販売店契約を締結。

③ 既存機種で新規顧客・エリアを拡大

■ ドイツ現地法人 開設

ー 当社グループ初の欧州拠点として営業開始（4月）。



■ マレーシア現地法人 開設

ー 11年に設立した駐在員事務所を現地法人化。
マレーシア国内だけでなく、ASEAN諸国への
営業活動拠点として体制を強化（10月営業開始）。

■ ドコモ5Gオープンパートナープログラム 参画

ー 5G時代に対応したサービス構築を目指すとともに、
他の参画メンバーとのビジネスマッチングを企図。

～ 戦略の基本フレームワーク ～

		機種	
		既存	新規
客先	既存	①	②
	新規	③	Only RYOYO で拡大

■ ワイヤレス通信関連のポートフォリオを拡充

Wireless communication											
LPWA Low Speed								Network High Speed		Near distance Communication	
LoRaWAN System	LoRaWAN Module	LoRaWAN Chip	Private LoRa	ZETA System	ELTRES	NB-IoT Modure	Cat M	4G / LTE	5G	Wi-Fi	BLE
○	○	○	○	○	○	Quectel	Quectel	Quectel	Quectel	Quectel	○



これまでは…



加えて



サービスイン、インフラ整備に先駆けて

5G分野への取り組みを加速

<Channel Partner>
ドコモ5G
オープンパートナー
プログラム



■ LPWA・5Gへの取り組みは、展示会やセミナーにおいても積極アピール

【展示会出展】

- 5G IoT 通信展 (7/17 ~ 19 @ 東京)
- お取引様における内覧会 (随時開催)
 - 当上期には7社 (9日間) で開催

(今後の出展予定)

- CEATEC (10/15 ~ 10/18 @ 幕張)
- ET & IoT テクノロジー展 (11/20 ~ 22 @ 横浜)



【セミナー開催】

- LPWA べんきょうかい plus (3/15 @ 東京)
 - 会場は満員御礼の大盛況 (来場者: 120名)
 - 競合の壁を超えた名だたるプレイヤーが登壇し、“商社だからこそ”の価値をフルに発揮

(今後の開催予定)

- LPWA / 5G べんきょうかい plus (11/29 @ 東京)



「事業戦略」と「知財戦略」の融合から創造する“確たる強み”を
収益性向上の柱となるビジネスに展開

市場分析
顧客ニーズ

デザイン
シンキング

設計・開発
(PoC)

提案
案件化

DW・受注

次提案
横展開

事業戦略

(ユーザーに提供する価値の創造)

ユーザーの課題・ニーズ
に、どう応えるか
(誰に・何を・どのように)

&

知財戦略

(当社にしか提供できない価値への昇華)

「差別化」「独自性」
「ユニークさ」を形成

収益の柱へ

- Only RYOYO
→高粗利率
- 二年後
数十億円規模へ

当社 初の特許を取得した音声認識技術は次のステージへ

- 音声認識の技術が様々な家電製品のスイッチ・リモコンに商談拡大
→ 当社の取り組みは実績につながる段階へ

- 取得した特許は海外展開を視野に海外審査請求中

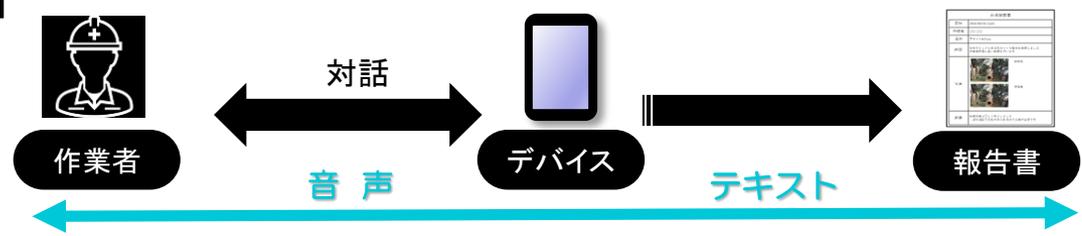
- 拡販デモ機を開発し、高機能版の組み込みソリューションを展開中。船舶操舵用等に用途が広がる

- 作業員（両手がふさがりやすい）がデバイス（チャットボット）との対話を通して、作業内容をテキスト化するシステムを開発中

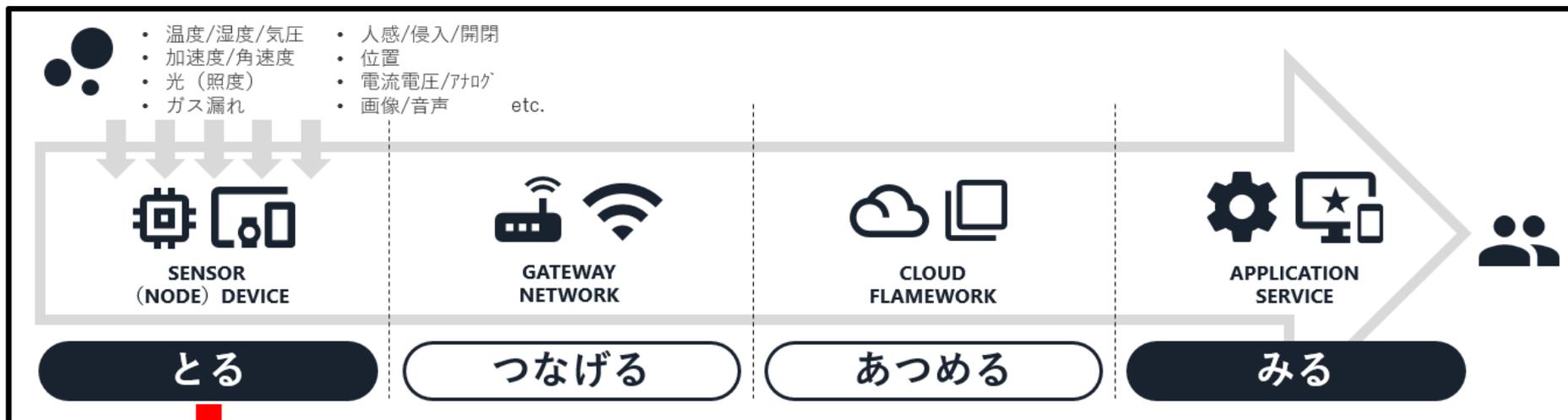


リモコン置き換え

組み込み用拡販デモ機



IoTプラットフォーム概念図



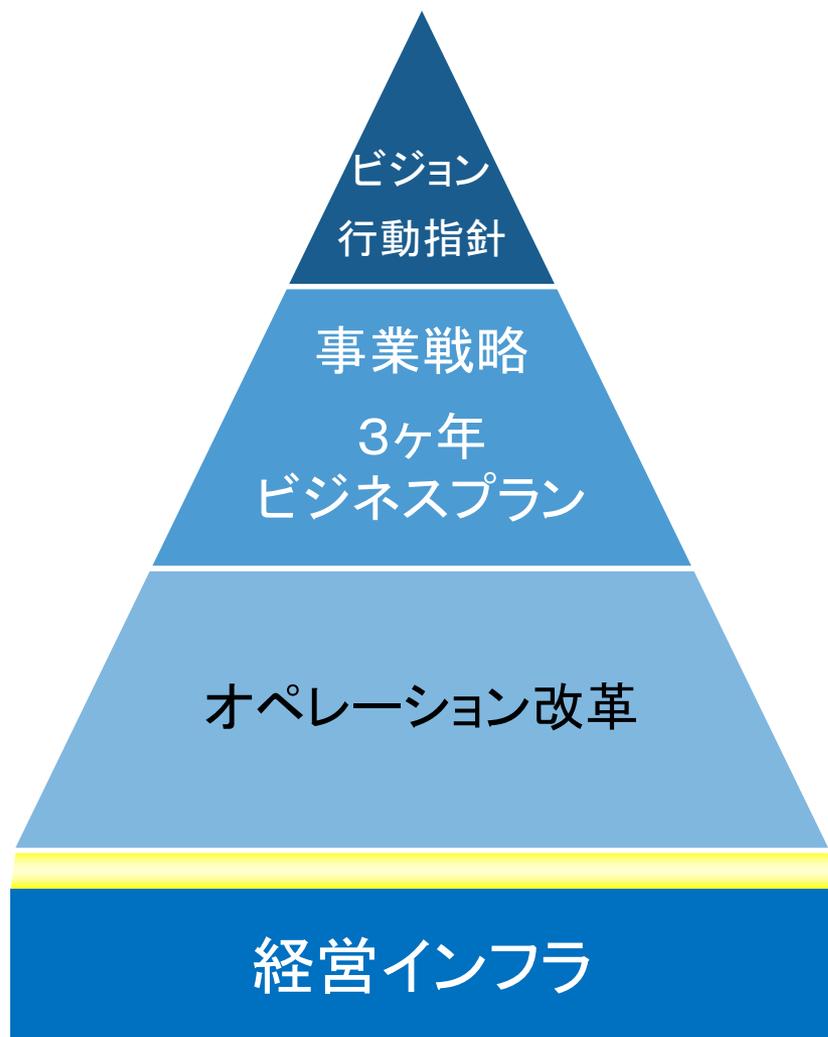
IoTシステム概念検証用モジュールを開発

- エッジ側のIoT導入をスムーズに実施できる環境を提供
- 本製品の商標を出願「Ex-Node (商標登録出願中)」
- 来年度 本製品の本格市場投入を予定



IoTプラットフォーム

- 5Gとの連動を見据え、様々な環境下でも、安心して使用できる品質・耐久性を備えたプラットフォームを開発中
- プラットフォームにおける情報共有システムに関して特許審査請求中



ガバナンス体制の強化

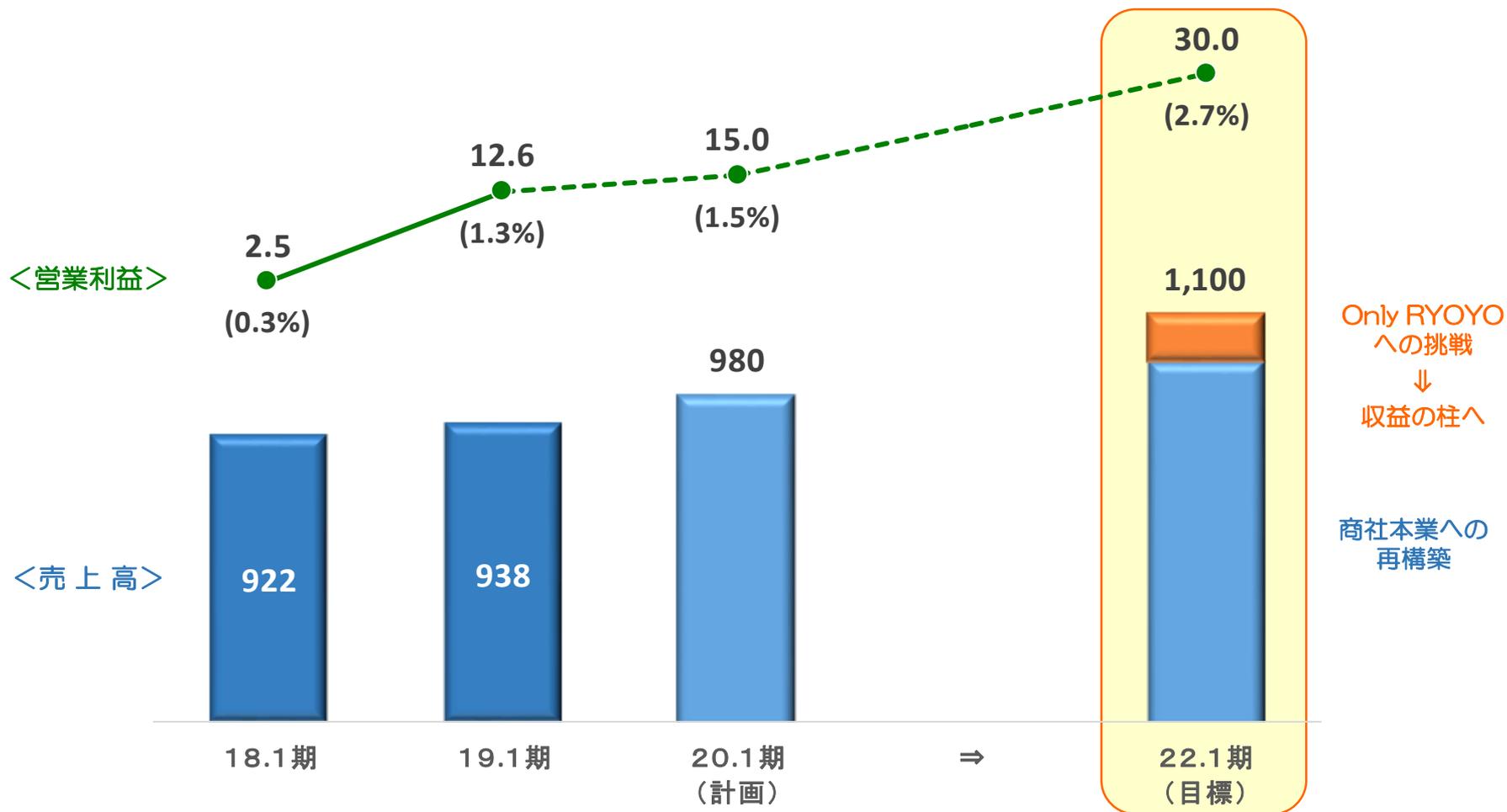
- 社外取締役(独立役員)が取締役会議長に就任
→社外取締役機能の強化により
経営の透明性を更に確保
- 代表取締役の異動

制度・ITインフラの整備

- 新 人事評価制度及び人材育成プログラム本格導入
- 勤怠管理システム、社内人材コミュニケーションツール、顧客情報管理ツールなどの運用開始

＜最終年度（22.1期）目標＞

売上高：1,100億円 営業利益：30億円



<2020年1月期 上期の概況>

- 売上高、各利益ともに前期実績、期初計画を大きく上回って着地
- 「売上総利益:50億円」、「営業利益率:2.0%」は、12期振りの水準
- 品目別では「半導体・デバイス」「ICT・ソリューション」とともに前期比増収

<2020年1月期 通期の計画>

- Q3以降の不透明な事業環境により、通期公表値に関しては据え置き
- ただし、計画を据え置いた中でも、2期連続の増収増益を視野に入れる

<3ヶ年ビジネスプランについて>

- ポートフォリオ拡充、エコシステム推進によって、5G分野への取り組みを加速
- 当社初の特許を取得した音声認識関連の取り組みは、実績に繋げるステージへ
- ガバナンス強化、営業生産性向上などに向けた取り組みも着実に進行中

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は経済環境やその他様々な要因より、当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

－ 本資料に関するお問い合わせ先 －

菱洋エレクトロ株式会社
経営戦略室 経営企画部

TEL : 03(3546)5088 E-mail : irmanager@ryoyo.co.jp